

S U Tタスクフォースにおける審議の進め方について

平成 29 年 7 月 14 日

経済産業省調査統計グループ

1. 基準年 S U T ・ 産業連関表の基本構成の決定について

(1) 論点メモの方針について

経産省は一次統計の作成、産業連関表の作成、産業連関表等の利用者という 3 つの役割を担っているが、それぞれの役割の中で、精度を維持しつつ、記入者負担を考慮しながら、可能な限り効率的に業務を実施していきたいと考えている。

経産省としては、G D P の精度向上のため、サービス統計の統合、商業統計の年次化を実施することとしているところ。

今回は基礎統計を支える基盤整備にまで見直しが及ぶことになるため、一次統計、二次統計ともに整備が進むものと期待し、取り組んで参りたい。

(2) 経産省のリソースについて

経産省の統計部門の人員は年々減少しており、職員の高齢化も進んでいる。

また、予算も厳しい状況にあり、優先度の低い業務の削減、外部リソースの活用、実施している統計の見直しなど業務改革を進めているところであり、精度向上のみの理由で一次統計の大幅な拡充（調査事項の追加や調査事項の詳細化）を求められた場合、リソースの観点で対応ができるのか懸念されるところ。

(3) 一次統計の見直しについて

詳細な生産物ベース（製造業で約 2300 品目）での副業把握は、報告者負担軽減と効率的な調査実施のためにも、改善が必要。

平成 33 年経済センサス-活動調査以降は、主業と副業について生産物ベースでの生産活動の把握が求められる。現状は製造業を主業とする事業者については G D P 推計に必要な約 2300 の生産物ベースで調査を行っているが、報告者からの回答の困難性（分類が細かすぎて報告がしづらい（製造管理上の管理分類と生産物ベースの相違等））が指摘されている現状に加え、今後の調査において副業についても生産物ベースで把握しようとする場合、報告者側の負担が更に増大するとともに、実務上においても効率的な実施が難しくなり、結果として統計の精度低下への懸念が考えられる。そのため、報告者の負担軽減と調査の効率的な実施のためには、S U T における生産物の部門数を削減するとともに主業、副業

の生産物の部門定義を合わせて調査することが必要と考える。

上記の経済センサス-活動調査の事例のように投入調査を含めた一次統計の見直しについては、SUT作成に必要なデータ把握のために、調査の新設や既存統計の調査項目の増加・変更が必要となる場合が想定されるが、その場合、結果として報告者側に多大な負担が発生することになるため、闇雲に一次統計を拡充するのではなく、SUT作成のためのスペックを設定し、それに必要なデータを明確にした上で、それらのデータをどのように一次統計調査で把握するのが適切かをしっかりと検討する必要がある。検討に際しては、増加する報告者負担の抑制を優先すべきであり、この観点からSUT作成に必要なデータ確保が困難な場合はSUTのスペックを再設定することも必要と考える。

また、一次統計調査の実施に際しては、生産物分類、日本標準産業分類が、一次統計調査の効率的実施、結果精度に影響することから、これら分類の検討、整備が重要と認識している。

(4) 基準年SUTについて

産業連関表の作成者の立場としては、基準年SUTについてはその作成に留まらずその後の産業連関表への展開を考慮した部門数が必要である。

また、作成に当たっての基準年SUTの部門は、生産物分類、産業分類と連動したものであるべきと考える。

現状は、投入額推計において製造業部門のセルの約8割は投入調査等の一次統計の実測データ（大枠の情報を含む）を基に推計、約2割は前回表の情報など、過去からのノウハウの蓄積や作成者の経験値に頼って推計しているため、投入額の内訳全てを実測データで推計できている訳ではない。このため、透明性という観点からは、これら一定程度の部門数の削減を図る必要もあると考える。

その場合でも単純な部門統合により部門数を削減するだけでなく、検証を行った上で整理していくことが重要であると考ええる。

産業連関表の利用者の立場としては、EBPMの観点からも利用者のニーズに合った分析に資するものを作成する必要がある。経産省では産業振興による経済波及効果など政策ニーズに資する産業連関表が必要であり、部門については、成長産業など政策ニーズが高い部門については詳細化が必要である一方、生産額が少ない部門や政策ニーズが低い部門については、部門を統合して部門数を削減するなどの整理も必要と考える。

(5) GDP精度向上のために求めるスペックについて

GDPの精度向上にあたって、まずGDP作成部局が求めるSUTの部門サイズや精度向上のために求めるスペック、基準年と年次の関係をどう考えるかを示していただきたい。

- ・ GDP精度向上のために必要なスペックは何か、小分類粒度か、細分類粒度か
- ・ GDP作成部局として統合できる部門をどう考えるか（産業連関表で指摘されている実測データに基づかない推計情報で作成している部門と同様にGDPの推計においても実測データが得られない部分を統合するなど）
- ・ 部門サイズはどの程度必要か。
- ・ 基準年SUTと年次SUTの関係をどう考えるか（年次は基準年を延長推計するのか、年次を基準年とは別に単独作成するのか）

2. 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備について

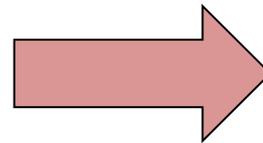
経産省としては、主に医療・介護分野を中心とした統計・業務データの整備と利用促進は産業政策における利用者という観点からも重要と認識しており、GDP統計の精度向上のためにも、ウェイトの高まるこれら分野の統計整備、行政情報の利活用の検討等をお願いしたい。

● 一次統計作成者として（副業の把握）

- 詳細な生産物ベースでの副業把握は報告者負担の軽減と効率的な調査実施のためにも改善が必要。

H28年

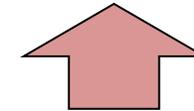
H28経済センサス-活動調査
主業（製造業は2300品目）
副業（事業別売上金額
22分類）



H33年

H33経済センサス-活動調査
主業と副業の生産活動の把握が必要

- 生産物の分類数を削減
- 主業・副業の生産物の部門定義を合わせる



生産物分類の見直し

● 副業と経済活動別投入額の把握

《使用表》

コモ推計に入力する生産物ベース約1800品目

		産業活動（産業）				中間需要計	消費	固定資本形成	在庫品増加	輸出	総需要
		農林水産業	鉱業	製造業	サービス業						
品目	銅板										
	化粧品										
	パソコン										
	自動車部品										
	玩具										
中間投入計											
付加価値額		生産側GDP									
産出											

投入調査
1800品目は困難
(2025年表から)

支出側GDP推計（コモ法）範囲

《供給表》

コモ法の支出側GDPの品目数に合わせる
となると使用表に合わせて1800品目の把握が必要だが、同時に副業の把握も必要

		経済活動（産業）				国内産出計	輸入	税・マージン	総供給
		農林水産業	鉱業	製造業	サービス業				
品目	銅板								
	化粧品								
	パソコン								
	自動車部品								
	玩具								
算出									

センサス 副業調査で1800品目は困難